

令和5年度業務概要

岐阜県保健環境研究所

Gifu Prefectural Research Institute for Health and Environmental Sciences

目 次

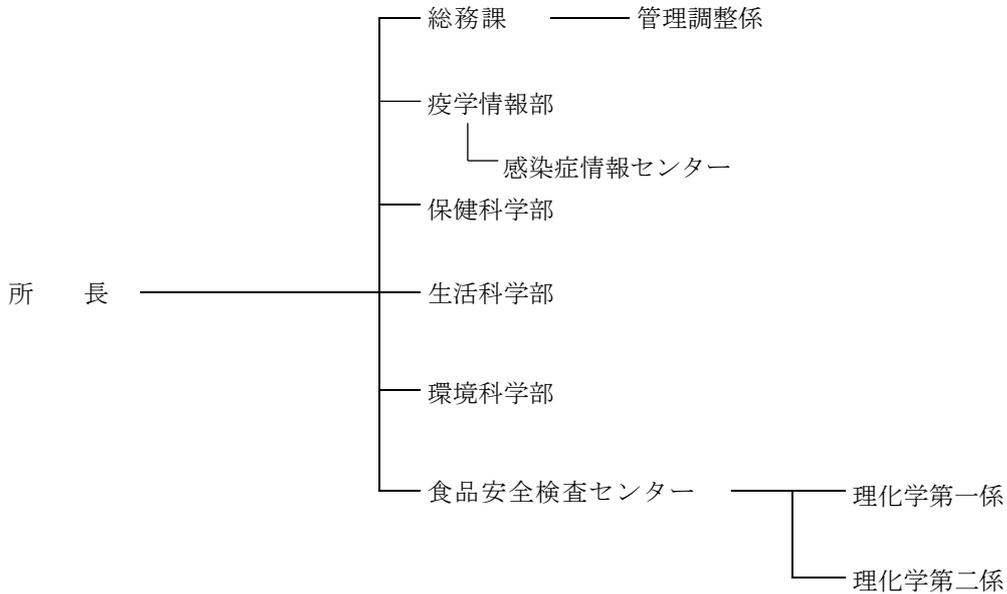
1	沿 革	1
2	運営概要	
2.1	組 織	2
2.2	職 員 数	2
2.3	分掌事務	2
2.4	歳入及び歳出	5
2.5	土地建物・施設	6
3	部門別業務概要	
3.1	疫学情報部	7
3.2	保健科学部	8
3.3	生活科学部	15
3.4	環境科学部	18
3.5	食品安全検査センター	23
4	技術指導及び支援	
4.1	保健所職員等の研修	30
4.2	講師派遣	30
4.3	研修生の受入	31
4.4	技術支援	31
4.5	来所者等への個別指導	31
5	行 事	
5.1	会議等	31
5.2	研修会等	33
5.3	学会等	34
6	検査備品	
6.1	主要検査備品	34

1 沿 革

昭和	23年	3月	衛生研究所開設（岐阜市司町 県庁内）
	26年	8月	衛生研究所新築移転（岐阜市八ツ梅町）
	40年	4月	衛生研究所に公害研究センターを新設
	43年	4月	衛生研究所に公害研究所を付置
	45年	3月	衛生研究所新築移転（岐阜市野一色）
	45年	4月	公害研究所，衛生部より企画開発部へ所管換
	47年	4月	公害研究所，企画開発部より環境局へ所管換
	48年	4月	衛生研究所に薬事指導所を付置
	49年	12月	公害研究所移転（岐阜市藪田）
	57年	4月	公害研究所，環境部より生活環境部へ所管換
	58年	4月	衛生研究所は衛生部より，公害研究所は生活環境部より衛生環境部へ所管換
平成	5年	4月	衛生研究所と公害研究所が組織統合により保健環境研究所に改称
	8年	4月	保健環境研究所，衛生環境部より総務部に所管換
	10年	4月	保健環境研究所，総務部より知事公室に所管換
	11年	4月	薬事指導所を廃止
	11年	8月	保健環境研究所新築移転（各務原市那加不動丘1-1 健康科学センター内）
	18年	4月	保健環境研究所，知事公室より総合企画部に所管換
	19年	4月	健康科学担当を廃止
	20年	4月	食品安全検査センターを新設
	22年	4月	保健環境研究所，総合企画部より健康福祉部に所管換
	25年	4月	岐阜県感染症情報センターを健康福祉部保健医療課から保健環境研究所へ移管
	26年	4月	岐阜保健所の試験検査部門を食品安全検査センターへ移管
	28年	4月	疫学情報部を新設，感染症情報センターを同部へ移管
	31年	4月	食品安全検査センター微生物係を保健科学部へ再編

2 運営概要

2.1 組織



2.2 職員数

(令和6年3月31日現在)

区分	定数	実人員	実 人 員 内 訳						
			所長	総務課	疫学情報部	保健科学部	生活科学部	環境科学部	食品安全検査センター
事務	3	4		4					
技術	37	36	1		4	12	3	8	8
専門職	4	5		1		1	1	2	
補助職員	5	5		1	1			2	1
計	49	50	1	6	5	13	4	12	9

2.3 分掌事務

総務課

- ・ 予算の編成，執行及び決算に関すること。
- ・ 岐阜県健康科学センターの管理，活用に関すること。
- ・ 県有財産及び物品の維持管理に関すること。

疫学情報部

- ・ 岐阜県感染症情報センター及び感染症発生動向の調査研究に関すること。
- ・ 岐阜県感染症発生動向調査協議会に関すること。
- ・ 感染症・食中毒疫学研修会及び保健所試験検査担当者研修会に関すること。
- ・ 県民健康実態調査及び調査研究に関すること。
- ・ 県民栄養調査及び調査研究に関すること。
- ・ 検査の精度管理（信頼性確保）に関すること。

保健科学部

- ・感染症発生動向調査事業（ウイルス及び細菌）の検査及び調査研究に関すること。
- ・新型コロナウイルスゲノム解析に関すること。
- ・インフルエンザの検査及び調査研究に関すること。
- ・ウイルス性食中毒の検査及び調査研究に関すること。
- ・感染症流行予測調査に関すること。
- ・つつが虫病等リケッチア感染症の血清学的検査及び調査研究に関すること。
- ・3類感染症の検査及び調査研究に関すること。
- ・浴槽水から検出されるレジオネラ属菌の検査及び調査研究に関すること。
- ・動物由来感染症（ウイルス及び細菌）の検査及び調査研究に関すること。
- ・結核菌の検査及び調査研究に関すること。
- ・薬剤耐性菌の検査及び調査研究に関すること。
- ・薬品の細菌学的検査に関すること。
- ・クリプトスポリジウムの検査に関すること。
- ・バイオテロに関する検査に関すること。
- ・不明疾患の検査及び調査研究に関すること。
- ・保健所検査担当者の技術研修に関すること。
- ・食品に係る健康危機事案及び苦情食品の検査に関すること。
- ・食品中の細菌検査に関すること。
- ・食中毒関係の検査・調査研究に関すること。

生活科学部

- ・医薬品等の公的認定試験検査機関の任務に関すること。
- ・医薬品に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・医薬部外品に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・化粧品に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・医療機器に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・医薬品等の品質管理技術及び研究に関すること。
- ・薬物乱用防止に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・いわゆる健康食品・無承認無許可医薬品に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・家庭用品に係る検査及び調査研究に関すること。
- ・衛生動物及び昆虫の同定・駆除に係る検査に関すること。
- ・特定外来生物の同定及び検査技術研修に関すること。
- ・感染症媒介蚊の同定及び検査技術研修に関すること。
- ・クロバネキノコバエ調査に関すること。
- ・岐阜危険ドラッグ解析技術連携協議会に関すること。
- ・連携大学院の運営及び活用に関すること。

環境科学部

- ・大気汚染状況常時監視テレメータシステムの管理運営に関すること。
- ・大気環境測定車による環境大気の測定調査に関すること。
- ・微小粒子状物質(PM_{2.5})成分分析及び調査研究に関すること。
- ・国設酸性雨測定所の管理に関すること。
- ・東アジア酸性雨モニタリング調査（陸水）に関すること。
- ・地下水の水質概況調査及びモニタリング調査に関すること。
- ・公共用水域の水質検査及び調査研究に関すること。

- ・公害発生源立入調査及び産業廃棄物最終処分場に係る水質検査に関すること.
- ・未規制化学物質の実態調査に関すること.
- ・廃棄物及びリサイクル認定製品の検査及び調査研究に関すること.
- ・環境放射能の測定及び調査研究に関すること.
- ・水道水の放射性物質モニタリング検査に関すること.

食品安全検査センター

- ・食品中の残留物質（農薬，動物用医薬品等）の検査及び調査研究に関すること.
- ・食品中の汚染物質（放射性物質，PCB，重金属等）の検査及び調査研究に関すること.
- ・食品中の自然毒（カビ毒，植物毒等）の検査及び調査研究に関すること.
- ・遺伝子組換え食品の検査及び調査研究に関すること.
- ・食品添加物の検査及び調査研究に関すること.
- ・食品のアレルギー物質の検査及び調査研究に関すること.
- ・不良食品の検査及び調査研究に関すること.
- ・浴槽水等の理化学検査に関すること.
- ・食品等の理化学検査に関すること.

2.4 歳入及び歳出

[歳 入] 単位：円

名 称	収 入 額	備 考
健康科学センター使用料	56,219	
国庫補助金	936,000	
労働保険料等納付金	167,475	
雑入（目的外使用料管理費外）	150,653	
計	1,310,347	

[歳 出] 単位：円

目 名 称	決 算 額	備 考
一般管理費	31,115	
財産管理費	0	
情報化推進費	25,300	
人事委員会費	1,036	
医務総務費	1,412,627	
医務費	164,892	
健康増進対策費	2,249	
医療整備対策費	10,000	
保健環境研究費	172,051,204	
保健所費	645,500	
食品衛生指導費	72,714,330	
生活衛生指導費	2,088,186	
感染症予防費	51,549,796	
薬務費	21,700,600	
水道費	78,000	
環境管理推進費	1,456,948	
公害対策費	42,580,269	
農業振興費	28,000	
家畜保健衛生費	8,658	
計	366,548,710	

2.5 土地建物・施設

1) 土地

所在地：各務原市那加不動丘 1-1

面積：12,320.63m²

2) 建物

	室名	面積 (m ²)
	屋上機械室	61.86
5 F	遺伝子解析実験室・安全実験室・血清研究室・無菌室 ウイルス研究室・培地調製室・細菌研究室・低温機器室 暗室・滅菌洗浄室・カンファレンスルーム	985.55
4 F	抗菌剤自然毒研究室・食品添加物研究室・薬品研究室 残留農薬研究室・バイオサイエンス研究室・遮光実験室 生活衛生研究室・生薬鑑定種子保存室・共通機器室 低温機器室・低温保存室・カンファレンスルーム	985.55
3 F	地球環境研究室・廃棄物研究室・蒸留水電気炉室 大気研究室・官能試験室・臭気研究室・共通機器室 恒温恒湿実験室・ドラフト実験室・カンファレンスルーム	985.55
2 F	水質研究室・揮発性物質前処理室・低温保存室 PCR検査室・共通機器室・食品添加物第2研究室 細菌検査室・理化学検査室	1,861.89
1 F	所長室・テレメーター室・微量化学物質分析室・疫学情報室 環境放射能研究室・総務課事務室・会議室・図書室・書庫 食品安全検査センター第1・2執務室	1,837.71
	研究所棟 小計	(6,718.11)
	共通部分 研修室・レファレンスホール	1,243.91
	保健所棟	1,877.57
	別棟 (車庫)	135.22
	小計	(3,256.70)
	合計	9,974.81

3 部門別業務概要

3.1 疫学情報部

3.1.1 調査研究

数理モデルを用いた感染症の発生動向解析手法の確立

(令和3年度～令和6年度)

岐阜県内にて発生する各種感染症の発生動向について、数理モデルを用いた疫学調査データの解析手法の確立を目的とする。本研究では、ロタウイルスワクチンの定期接種化(2020年10月以降)に伴う患者報告数の変化を調査し、その効果についての評価を行った。その結果、新型コロナウイルス感染症への公衆衛生対策の効果も加わっていると考えられるが、定期接種後は感染リスクが相対的に約98%程度減少したと推察された。

3.1.2 感染症情報センター(感染症発生動向調査事業)

岐阜県感染症発生動向調査事業実施要領に基づき、全数把握対象疾患については県内全医療機関から、定点把握対象疾患については県内延べ171の定点医療機関から各保健所及び岐阜市保健所に報告されたデータを集計及び解析し、その結果を岐阜県感染症発生動向調査週報としてホームページに公開した。また、医療機関等から当所及び岐阜市衛生試験所に提供された検体の病原体検査情報について、毎週とりまとめ、ホームページに掲載した。さらに、岐阜県感染症発生動向調査年報(2022)及び2022/23シーズンのインフルエンザ流行についてとりまとめた。

その他、保育所、福祉施設及び一般県民向けに感染症の流行状況や予防方法をわかりやすくまとめた「ぎふ感染症かわら版」を発行した(17回)。

また、岐阜県感染症発生動向調査協議会(令和5年7月28日に「岐阜県感染症予防対策協議会感染症発生動向調査部会」から名称変更)を毎月1回開催し、専門家による解析評価を受けた。

3.1.3 感染症・食中毒疫学研修会の開催

主に保健所の感染症担当者を対象に、感染症サーベイランスの概要及びその実践的な方法について研修会(講演)を開催した。また12月には国立感染症研究所から講師を招き、食中毒調査に関する研修会を開催した。

3.1.4 保健所試験検査担当者研修会の開催

保健所等の試験検査担当者を対象に、食中毒菌検査等に関する研修会を事例発表会含め3回開催した。

3.1.5 県民健康実態調査

岐阜県における生活習慣病の現状を解析するため、令和元年度から令和3年度分の特定健康診査データ(約150万人相当)を厚生労働省へ申請し提供を受けた。令和6年度内に報告書を作成するため、現在解析作業を実施している。

3.1.6 県民栄養調査

岐阜県民の健康や食生活の現状及び課題を把握することを目的として、県民栄養調査報告書を元にしたデータ解析を実施している。

3.1.7 検査施設の信頼性確保

病原体検査及び食品衛生検査における精度管理のため、外部精度管理調査計画の作成及び内部精度管理の実施要領を作成のうえ、検査記録の点検、精度管理結果の評価とその講評を行った。必要な事項について改善を求め、検査結果の信頼性確保に努めた。

3.2 保健科学部

3.2.1 調査研究

1) 環境水中のカルバペネマーゼ産生腸内細菌科細菌サーベイランス

(令和3年度～令和5年度)

岐阜県における臨床及び環境における薬剤耐性菌（主に広域的に使用されているβ-ラクタム剤に耐性を持つ腸内細菌目細菌）の存在の全貌を把握するために、下水流入水と河川水からの薬剤耐性菌の検出と解析を行う。また、その薬剤耐性遺伝子を臨床検体由来株と比較することで、県内で潜在的に存在している薬剤耐性菌の実態を浮き彫りにすることを目的に検討を行う。

令和5年度は、下水流入水から検出した188株のカルバペネマーゼ産生腸内細菌目細菌の詳細解析を行った。近年、日本での検出頻度が増加しているNDM型カルバペネマーゼ産生 *Escherichia coli* について下水流入水由来株14株と臨床検体由来株と比較したところ、臨床検体由来株で検出されたST167やST2083等のSTタイプの菌株が下水流入水からも継続的に検出されていることが判明した。また、河川水75検体から検出した基質拡張型β-ラクタマーゼ(ESBL)産生大腸菌のESBL遺伝子の遺伝子型別やシーケンスタイプ、O群別及び薬剤感受性試験を実施した。B2-025b-ST131-*fimH30* パンデミッククローンが疑われる株が25検体より検出され、その全てがフルオロキノロン系薬剤に耐性を示した。これらの結果から、院内感染対策上の問題になっているESBL産生菌がすでに県内の河川中に存在していることが判明した。

2) 県内に流通する食品の食中毒菌汚染実態調査及び食品由来の薬剤耐性菌の出現実態調査

(令和4年度～令和6年度)

食品ごとの食中毒菌の汚染実態の把握を目的とし、県内に流通する食品について細菌性食中毒の主な起因菌である腸管出血性大腸菌、サルモネラ属菌、下痢原性大腸菌及び鶏肉のみカンピロバクター属菌の検査を行い、食品ごとの食中毒菌汚染状況を公開することで食中毒発生の未然防止につなげる。さらに、HACCPに基づく食品リスク評価に用いる基礎データとして活用する。

令和5年度は、鶏肉、果実野菜について汚染状況を調査するとともに、検出された項目について定量検査を行った。鶏肉20検体の検査の結果、汚染率が高いとされているサルモネラ属菌は7検体(*Salmonella* Agona 5検体、*Salmonella* Schwarzengrund 2検体)から検出され、汚染菌量は検出限界以下～36 MPN/100gであった。また、カンピロバクター属菌は5検体(*Campylobacter jejuni*)から検出され、汚染菌量は10 CFU～35 CFU/gであった。腸管出血性大腸菌及びその他の下痢原性大腸菌は、その他の下痢原性大腸菌(*astA*単独保有)のみ13検体から検出され、汚染菌量は36 MPN～2,400 MPN/100gであった。果実野菜20検体の検査の結果、サルモネラ属菌、腸管出血性大腸菌及びその他の下痢原性大腸菌は検出されなかった。

3) 厚生労働省科学研究費補助金による研究事業

新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業「食品由来感染症の病原体解析の手法及び病原体情報の共有に関する研究」、「環境中における薬剤耐性菌及び抗微生物剤の調査法等の確立のための研究」及び「環境水に含まれる新型コロナウイルス等病原体ゲノム情報の活用に関する研究」に研究協力者として参加し、調査研究を行った。

4) 医療研究開発推進事業費(AMED)補助金による研究事業

新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業「急性呼吸器疾患の検体中におけるRSVを含む呼吸器系ウイルス検出に関する研究」と「病原体ゲノミクス・サーベイランスを基盤とした公衆衛生対策への利活用に係る研究」に研究協力者として、また「薬剤耐性菌のサーベイランス強化および薬剤耐性菌の総合的な対策に資する研究」に補助事業参加者として参加し、調査研究を行った。

3.2.2 行政検査

[ウイルス関係]

1) 感染症流行予測調査(ポリオ感染源調査(環境水))

月1回県内の公共下水道終末処理場の協力のもと、流入下水を採取し、濃縮後、RD-A細胞、VeroE6細胞、HE

p-2 細胞, A549 細胞及び L20b 細胞によるウイルス分離を実施した。年間を通して、何れの検体からもポリオウイルスは検出されなかったが、1 検体を除く 71 検体から非ポリオウイルス（エンテロウイルス、アデノウイルスなど）が分離された。

2) 不明疾患

原因不明の感染症（疑いを含む）による集団感染発生時に、保健所等からの依頼に基づき検査を行っている。令和 5 年度は、保健所からの依頼に基づき、集団呼吸器感染症患者 7 人分 7 検体について、RS ウイルス等を対象に検査を行った。結果は 4 人から RS ウイルス B 型、2 人から RS ウイルス型不明が検出された。

3) 感染症発生動向調査事業等におけるウイルス検査

1. 検査：平成 28 年より当該事業で行う検査のうち、5 類定点疾患の A 群溶血性連鎖球菌感染症、水痘、突発性発しん及び伝染性紅斑については岐阜市内だけでなく全県域から提出された検体について岐阜市衛生試験所で検査を行うこととし、インフルエンザと前述の 4 疾患を除いた 5 類定点疾患と 5 類全数の急性脳炎、急性弛緩性麻痺については岐阜市を含む県全域の定点医療機関から提出された検体について当所が行うこととなった。一方、4 類感染症、5 類全数検査の麻しん、風しん、5 類定点疾患のインフルエンザについては引き続きそれぞれで検査を行っている。今年度に当所で行った検査数と検出病原体について表 1 にまとめた。

2. 当該事業における情報提供：検査結果は、感染症対策推進課、各保健所を通じて検体提出医療機関に報告し、遺伝子検出や分離同定されたウイルスについては、患者の疫学情報を加えて国立感染症研究所に報告した。

表 1 発生動向調査（ウイルス担当分）検査状況

感染症類型	症例数 (検体数)	病原体検出 症例数	検出病原体（検出症例数） (同一症例では複数検体から検出されても1)
4類			
E型肝炎	4 (6)	1	E型肝炎ウイルス3型(1)
エムポックス	1 (5)	1	水痘帯状疱疹ウイルス(1)
デング熱	2 (4)	1	デングウイルス2型(1)
ダニ媒介性疾患 (重症熱性血小板減少症候群、つつか虫病、日本紅斑熱等)	15 (27)	6	つつか虫病リケッチア Kuroki型(5) つつか虫病リケッチア Kawasaki型(1)
5類全数			
ウイルス性肝炎	1 (4)	0	
急性脳炎 (ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く)	5 (20)	1	RSウイルスB型、単純ヘルペスウイルス2型(1)
急性弛緩性麻痺	1 (4)	0	

5類定点			
インフルエンザ	283 (283)	278	インフルエンザウイルスAH3型 (173) インフルエンザウイルスAH1pdm09型(56) インフルエンザウイルスB型Victoria系統(46) インフルエンザウイルスB型系統不明(2) インフルエンザウイルスAH3型, B型系統不明(1)
感染性胃腸炎	12 (12)	6	ノロウイルスGII.2 (1) アデノウイルス3型(1) ヒトパレコウイルス1型(2) ヒトパレコウイルス3型(2)
RSウイルス感染症	13 (13)	13	RSウイルスA型(2) RSウイルスB型(11)
手足口病	6 (6)	4	コクサッキーウイルスB5型(1) コクサッキーウイルスA6型(1) エンテロウイルス71型(1) ライノウイルスA28型(1)
ヘルパンギーナ	12 (12)	9	コクサッキーウイルスA2型(3) コクサッキーウイルスA4型(3) コクサッキーウイルスA9型(1) コクサッキーウイルスA10型(1) ヒトパレコウイルス3型(1)
流行性耳下腺炎	1 (1)	0	
咽頭結膜熱	21 (21)	21	アデノウイルス2型(2) アデノウイルス3型(18) アデノウイルス53型(1)
流行性角結膜炎	8 (8)	8	アデノウイルス37型(2) アデノウイルス53型(3) アデノウイルス54型(1) アデノウイルス56型(1) アデノウイルス型不明(1)
無菌性髄膜炎	9 (27)	2	ライノウイルスA102型(1) ヒトパレコウイルス3型(1)

その他			
脳炎	3 (11)	2	ヒトパレコウイルス3型(1) インフルエンザウイルスB型Victoria系統 (1)
パレコウイルス感染症疑い	1 (3)	1	ヒトパレコウイルス3型(1)
筋炎	1 (2)	1	ヒトパレコウイルス3型(1)
急性散在性脊髄炎	1 (5)	0	
流行性筋痛症	1 (4)	1	ヒトパレコウイルス3型(1)
不明熱	1 (2)	0	
合 計	402 (480)	356	

4) 新型コロナウイルス検査

新型コロナウイルス感染症について、岐阜県内（岐阜市を除く）において発生した確定患者の濃厚接触者等からの採取検体について、リアルタイム PCR 法によるウイルス遺伝子の検出により感染の有無を評価した。更に、陽性となった検体のうち一定以上の遺伝子量が得られた検体については次世代シーケンサーによる全ゲノム解析を実施した。検査数は以下のとおり（表2）。

なお、新型コロナウイルス感染症が2類相当から、5類に変更された2023年5月8日以降はゲノム解析用に病原体定点において採取された確定患者検体を検査することとなった（全ゲノム解析実施数は岐阜市が遺伝子検査まで行った検体について、当所でゲノム解析のみ行った数を含む）。

表2 新型コロナウイルス検査実施状況

(5類移行前)

月	検査症例数*	陽性検体数	全ゲノム解析 実施数
4月	254	33	12
合計	254	33	12

(5類移行後)

月	検査症例数*	陽性検体数	全ゲノム解析 実施数
5月	127	125	101
6月	275	270	241
7月	326	318	266
8月	470	466	375
9月	378	370	306
10月	193	184	166
11月	139	134	107
12月	204	197	165
1月	293	292	242
2月	363	356	297

3月	239	239	207
合計	3,007	2,951	2,473

※延べ人数

5) ウイルス性食中毒・集団胃腸炎発生原因検査

食中毒（疑い含む）の発生時に、拭き取り及び食品検体からのノロウイルス遺伝子検出について、TaqMan リアルタイム PCR 法により検査を行った（食品関係 表 4）。

6) 新型インフルエンザにおける抗インフルエンザ薬剤耐性検査

国立感染症研究所からの依頼に基づき「新型インフルエンザの抗インフルエンザ薬剤耐性スクリーニング検査」を行った。令和5年度に分離されたインフルエンザウイルス AH1pdm09 型 45 株はすべて H275Y 感受性株であった。

7) 麻しん・風しん遺伝子検査

厚生労働省の通知に基づき、麻しん・風しん（疑い例を含む）患者発生時の全数検査を行っている。令和5年度は8人分20検体の搬入があった。うち1人分2検体より麻しんウイルス D8 型遺伝子を検出した。それ以外の検体からは麻しん・風しんウイルス遺伝子は共に検出されなかった。

8) 動物由来感染症発生動向調査におけるウイルス等検査

県内で飼養されているイヌ及びネコから採取された血清及び付着ダニについて、岐阜県動物由来感染症情報関連体制整備検討会で決定された項目（トキソプラズマ抗体検査、SFTS ウイルス抗体検査（血清）及び日本紅斑熱リケッチア遺伝子検査、SFTS ウイルス遺伝子検査（マダニ））について検査を行った。

トキソプラズマ抗体検査では、イヌ 57 検体中 5 検体が陽性、ネコ 31 検体中 4 検体が陽性であった。一方、SFTS ウイルス抗体についてはイヌ 181 検体、ネコ 32 検体全てが抗体陰性であった。また、イヌに付着していたダニ 18 検体及びネコに付着していたダニ 37 検体から日本紅斑熱リケッチア遺伝子及び SFTS 遺伝子は検出されなかった。

9) 外部精度管理事業

課題1「新型コロナウイルスの次世代シーケンシング（NGS）による遺伝子の解読・解析」、課題2「麻しん・風しんウイルスの拡散検出検査」及び厚生労働省委託事業「新型コロナウイルス感染症の PCR 検査等にかかる精度管理調査」に参加した。結果は、配布された各課題 3 検体についてすべて正答であった。

[細菌関係]

1) 3 類感染症の検査

腸管出血性大腸菌 33 株について同定検査、血清型別検査及び志賀毒素検査を実施した。血清型別検査の結果は、O157:H7 が 23 株、O157:H- が 3 株、O183:H- が 2 株、O26:H11、O79:H2、O84:H2、O91:H-、O181:H49 が各 1 株であった。O183:H- の 2 株については同一人物由来株であった。血清型 O157、O26 については MLVA 解析を行った。

また、チフス菌疑い 1 株及び赤痢菌疑い 1 株について同定検査、血清型別検査を実施した。チフス菌疑い株については血清型別検査にてチフス菌を否定した。赤痢菌疑い株については、生化学性状試験及び病原因子遺伝子検査を実施し、赤痢菌を否定した。

2) 3 類感染症の接触者検便

岐阜、関両保健所管内の腸管出血性大腸菌感染症の接触者の検便 17 検体の検査を実施し、5 検体から腸管出血性大腸菌 O157 が検出された。

- 3) 感染症発生動向調査事業による細菌検査
 県内の感染症の流行状況を把握するための検査を実施した(表3)。なお、検査の一部は国立感染症研究所へ依頼した。
- 4) レジオネラ属菌汚染状況調査
 岐阜(本巣・山県センターを含む)、関(郡上センターを含む)保健所管内の入浴施設等の浴槽水及びシャワー水29検体(再検査4検体を含む)について培養検査(大腸菌群、一般細菌数、レジオネラ属菌)を実施した。また、県内入浴施設の浴槽水23検体に由来するレジオネラ属菌161株について、合わせて同定検査及び血清型別検査を実施した。その結果、22検体から *Legionella pneumophila* が検出された。検出された *L. pneumophila* の血清型は、血清群6(14検体)、血清群3(5検体)及び5(5検体)が多かった。
- 5) レジオネラ症患者発生に伴う検査
 レジオネラ症患者発生時の感染源調査として、入浴施設の浴槽及びシャワー水10検体(2施設)についてレジオネラ属菌検査(レジオネラ属菌及びpH)を実施した。また、保健所から搬入されたレジオネラ属菌107株(6施設16検体分)について同定検査及び血清型別検査を実施した。これらの結果、14検体(7施設)から *L. pneumophila* が検出され、血清型は血清群1(8検体)、血清群6(5検体)が多かった。また、迅速検査法として68検体(15施設)についてLAMP法を実施した。その結果、24検体(13施設)からレジオネラ属菌遺伝子が検出された。
- 6) 不明疾患
 該当する検査依頼はなかった。
- 7) 結核菌の検査
 集団感染の疑いで保健所から分子疫学的検査の依頼があった2事例、5株の結核菌についてVNTR検査を実施した。
- 8) 無菌試験
 医療機器一斉監視指導に係る収去検査として、ソフトコンタクトレンズ2製品2検体の無菌試験を実施したところ、2検体とも規格に適合していた。
- 9) 院内感染対策を目的とした多剤耐性菌検査
 該当する検査依頼はなかった。
- 10) 細菌性食中毒事例に係る解析
 飲食店が原因と疑われた1事例の腸管出血性大腸菌O157:H7の6株について、MLVAによる疫学解析を行った。
- 11) 外部精度管理事業
 英国食料環境研究庁(Fera)が実施しているFAPAS技能試験(レジオネラ技能試験)に参加した。送付された2検体についてレジオネラ属菌の検査を実施したところ、2検体とも正答であった。

表3 発生動向調査(細菌担当分)検査状況

感染症類型	症例数 (検体数)	病原体検出 症例数	検出病原体(遺伝子検出含む) ()内は検出症例数
4類 レジオネラ症	1 (1)	1	<i>Legionella pneumophila</i> SG1 (1)

5類全数 カルバペネム耐性腸内細菌科 細菌感染症	15 (15)	14	<i>Escherichia coli</i> NDM-5 メタロ・β-ラクタマーゼ産生菌 (1) <i>Serratia marcescens</i> (3) <i>Enterobacter cloacae</i> (3) <i>Klebsiella aerogenes</i> (2) <i>Klebsiella pneumoniae</i> (2) <i>Serratia liquefaciens</i> (1) <i>Morganella morganii</i> (1) <i>Hafnia alvei</i> (1)
劇症型溶血性レンサ球菌感染症	7 (7)	7	<i>Streptococcus pyogenes</i> T型別不能 (1) T5/27/44 (1) T14/49 (1) T25 (1) <i>Streptococcus dysgalactiae</i> subsp. <i>equisimilis</i> (2) <i>Streptococcus agalactiae</i> (1)
侵襲性肺炎球菌感染症	2 (2)	2	<i>Streptococcus pneumoniae</i> 血清型22F (1) 血清型23A (1)
侵襲性インフルエンザ菌感染症	1 (1)	1	<i>Haemophilus influenzae</i> 莢膜型non-b (1)
5類定点 感染性胃腸炎	12 (12)	0	
合計	38 (38)	25	

[食品関係]

1) 牛乳等成分規格検査

牛乳等製造施設を対象に収去された乳及び乳製品 60 検体（牛乳 40 検体，乳飲料 20 検体）の成分規格検査を実施したところ，すべて成分規格に適合していた。

2) 食品中の残留農薬等検査事業に伴う食品収去検査

県内に流通する輸入農産物及び加工食品を対象に収去されたナチュラルチーズ 5 検体のリステリア・モノサイトゲネス検査を実施したところ，すべて成分規格に適合していた。

3) 県内製造食品の細菌汚染実態調査事業に伴う食品検査

県内で製造販売された食品を対象に買い上げた生菓子 33 検体（洋生菓子 24 検体，和生菓子 9 検体）について一般細菌数，大腸菌群及び黄色ブドウ球菌の検査を実施したところ，10 検体は洋生菓子の衛生規範（R3.6.1 廃止）の基準を満たさなかった（一般細菌数 3 検体，大腸菌群 9 検体，重複あり）。また，洋生菓子 17 検体についてサルモネラ属菌及び腸管出血性大腸菌 O26，O103，O111，O121，O145，O157 の検査を実施したところ，すべて陰性であった。

4) 食中毒関連検査

管内で発生した食中毒（疑い含む）事例に関する一次検査及び県内（岐阜市を除く）事例における原因物質究明のための確認・同定検査を実施した（表 4）。

5) 食品衛生外部精度管理調査

(一財) 食品薬品安全センターの実施する食品衛生外部精度管理に参加し、一般細菌数、腸内細菌科菌群について検査精度を確認したところ、すべての項目について評価は満足であった。

6) HIV 抗原抗体検査及び梅毒抗体検査

岐阜保健所で行われた HIV 抗原抗体検査及び梅毒抗体検査について 69 検体 (HIV 抗原抗体検査 69 検体, 梅毒抗体検査 67 検体) の検査を行った。

表 4 食中毒関連検査

一次検査 (19 事例)		食品	拭き取り	従事者便	有症者便	その他	計
検体数		31	112	90	105	1	339
検査項目	既知食中毒起因菌	14	70	90	104	0	278
	ノロウイルス	27	88	90	103	1	309
確認・同定検査 (29 事例)		検体種別		検体数	検査項目		
原因物質		検体種別		検体数	検査項目		
ノロウイルス		糞便等 (RNA 抽出液)		145	遺伝子型別		
カンピロバクター		菌株		23	遺伝子検査 馬尿酸塩加水分解試験		
黄色ブドウ球菌		菌株		5	遺伝子検査, エンテロトキシン		
サルモネラ属菌		菌株		2	血清型別		
セレウス		菌株		6	エンテロトキシン		
ウェルシュ菌		菌株		8	エンテロトキシン遺伝子		
病原性大腸菌		検体増菌培養液等		154	病原因子スクリーニング		
		菌株		7	病原因子・血清型別		
クドア		食品		1	顕微鏡検査, 遺伝子検査		
合 計				351			

3.3 生活科学部

3.3.1 調査研究

1) カンナビノイドの分析方法に関する検討

(令和 4 年度～令和 6 年度)

平成 13 年から実施している大麻行政検査は、検査結果の正確性、迅速性が求められる。従来の検査方法から、正確性を損なうことなく、検査時間を短縮する分析法を検討した。令和 5 年度は、ガスクロマトグラフを用いる従来の検査方法を基に、内標準物質及びカラムオープンの昇温条件を検討した。その結果、従来の分析法から 1 分析あたり 10 分の時間短縮となった。

2) 文部科学省科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) による研究事業

基盤研究 (C) 「代謝挙動解析を基盤としたフェンタニル類似体の有害性予測手法の開発」に研究分担者として参加し、調査研究を行った。

3) 厚生労働科学研究費補助金による研究事業

医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業「危険ドラッグと関連代謝物の有害作用評価と乱用実態把握に関する研究」に研究協力者として参加し、調査研究を行った。

3.3.2 連携大学院

岐阜危険ドラッグ解析技術連携協議会の実質的な運用面から、岐阜薬科大学から研修生を受け入れ研究指導を行った。in vitro 実験系及び LC-MS 等を用いて、危険ドラッグ代謝物の測定系の開発を行うとともに、代謝機構の解明を試みた。その結果、一部のフェンタニル類似体の測定条件を見出した。

3.3.3 岐阜危険ドラッグ解析技術連携協議会

岐阜薬科大学との連携大学院に関わる研究活動の充実と推進の一環として、「岐阜危険ドラッグ解析技術連携協議会（平成 26 年 11 月設立）」において危険ドラッグの解析技術に関する連携協力体制を整備してきた。令和 5 年度は、当協議会を開催しなかった。

3.3.4 行政検査

[薬品関係]

1) 医薬品等一斉取締における規格試験

国が指定した医療用医薬品について、県内の医薬品卸売販売業者から提供を受けた錠剤及びカプセル 10 製品（先発医薬品 4 製品、後発医薬品 6 製品）の溶出試験を実施した。その結果、全て規格に適合していた。

2) 医薬品等の公的認定試験検査機関における品質管理監督システムの確認

薬務水道課が当所における医薬品等の公的認定試験検査について、ラボツアー及び書面調査により組織、職員、構造設備、手順書等、取り決め、試験検査、試験検査の成績書の発行、試験方法の妥当性確認、変更の管理、逸脱の管理、試験検査結果等の妥当性に関する情報及び不良等の処理、自己点検、教育訓練、文書及び記録の管理、監督の状況を確認した。その結果、薬務水道課からの指摘事項はなかった。

3) 医療機器一斉監視指導における収去検査

県内で製造されている医療機器の監視のため、視力補正用色付コンタクトレンズ 2 製品の外観試験を実施した。その結果、全て規格に適合していた。

4) 知事承認医薬品等の審査

知事に承認権限が委譲された医薬品及び医薬部外品の審査業務のうち、薬務水道課から医薬品 4 件、医薬部外品 5 件の依頼があり、「規格及び試験方法」及び「試験結果の妥当性」について確認を行った。その結果を審査意見として薬務水道課に報告した。

5) 健康食品情報受発信・相談応需事業における買い上げ検査

いわゆる健康食品と称する無承認無許可医薬品の監視のため、県内のドラッグストアから買い上げされた痩身効果を標ぼう、暗示又は印象を与える 12 製品及び男性機能の増強又は回復を標ぼう、暗示又は印象を与える 14 製品について、成分検査を実施した。痩身効果を標ぼう、暗示又は印象を与える製品については、マジンドール、フェンフルラミン、オリスタット、ヒドロクロロチアジド等 18 項目（延べ 216 項目）、男性機能の増強又は回復を標ぼう、暗示又は印象を与える製品については、ヨヒンビン、シルデナフィル、バルデナフィル、タダラフィル等 11 項目（延べ 154 項目）の検査を実施した。その結果、いずれの検体からも検査対象成分は検出されなかった。

6) 大麻草の有毒成分等の試験

県内大麻草栽培者から種子採取用に残された大麻草 296 検体を収去した。幻覚成分である Δ^9 -テトラヒドロカンナビノール及び幻覚作用を有しないカンナビジオール（定量試験等 592 項目）の測定を実施した。その結果、 Δ^9 -テトラヒドロカンナビノール含量の高い検体は認められなかった。

7) 都道府県衛生検査所等における外部精度管理

ウルソデオキシコール酸錠 1 製品について、ウルソデオキシコール酸の定量試験及び質量偏差試験を実施した。

〔生活衛生関係〕

1) 家庭用品試買検査

県内で販売されている繊維製品、家庭用洗剤など家庭用品 48 検体について、有害物質の含有量試験等延べ 56 項目の検査を実施した (表 5)。その結果、全て基準に適合していた。

表 5 家庭用品検査内訳

検体	検体数	検査項目	延べ項目数	
乳幼児用繊維製品	よだれ掛け	7	ホルムアルデヒド	37
	下着	7		
	寝衣	4		
	くつした	6		
	中衣	3		
	外衣	3		
	帽子	3		
	寝具	4		
乳幼児用以外の繊維製品	くつした	3	ホルムアルデヒド	9
	下着	4		
	寝衣	2		
家庭用洗剤	2	水酸化カリウム又は水酸化ナトリウム、容器試験 (漏水試験, 落下試験, 耐アルカリ性試験, 圧縮変形試験)	10	
合計	48		56	

2) 衛生害虫関係の検査

県内保健所から依頼を受けて衛生害虫等 2 検体の同定検査を実施した (表 6)。

表 6 衛生害虫等の同定検査内訳

分類群名	検体数	同定された種
昆虫 ハエ目	1	ユスリカ科ハモンユスリカ属ケバネユスリカ亜属の一種
その他の節足動物 ダニ目	1	コナヒョウヒダニ♀成虫

3) 特定外来生物の同定検査

県内で発見された特定外来生物 (疑いを含む) 13 検体の同定検査を実施した (表 7)。

表 7 特定外来生物の同定検査内訳

検体	検体数	結果
アルゼンチンアリ疑い	13	うち2検体がアルゼンチンアリであり, 2検体がアルゼンチンアリである可能性が高い

4) 感染症媒介蚊関係の検査

デング熱等の蚊媒介感染症対策の一環として、ヒトスジシマカの季節的推移等の発生状況を把握するため、調査地点（当研究所敷地内）において、5月中旬から10月末にかけて2週間おきにライト/CO₂トラップにより蚊を捕獲、計数した（表8）。

表8 調査地点における感染症媒介蚊生息実態調査の結果内訳

調査日	ヒトスジシマカ		その他の蚊
	♀	♂	
令和5年 5月 9日～ 5月10日	18	0	37
令和5年 5月23日～ 5月24日	16	3	20
令和5年 6月 6日～ 6月 7日	4	2	7
令和5年 6月20日～ 6月21日	62	14	14
令和5年 7月 4日～ 7月 5日	69	9	6
令和5年 7月18日～ 7月19日	245	8	15
令和5年 8月 1日～ 8月 2日	43	0	2
令和5年 8月16日～ 8月17日	14	0	2
令和5年 8月29日～ 8月30日	6	2	10
令和5年 9月12日～ 9月13日	9	0	3
令和5年 9月26日～ 9月27日	12	1	1
令和5年10月10日～10月11日	32	0	3
令和5年10月24日～10月25日	8	1	12

5) クロバネキノコバエ実態調査

クロバネキノコバエに対する忌避剤の有効性を確認することを目的として、忌避剤効力試験を実施する計画であったが、試験実施場所においてクロバネキノコバエの発生が確認されなかったため、本調査は中止した。

3.4 環境科学部

3.4.1 調査研究

1) GC/MS データベースを活用した化学物質モニタリングに関する研究

(令和5年度～令和7年度)

災害等緊急時における化学物質の環境影響を判断するには、平常時における様々な化学物質の一般環境濃度を把握することが重要である。そこで、本研究では国立環境研究所等と共同開発した多種多様な化学物質の一斉測定を可能とする全自動同定定量（AIQS）データベースによるスクリーニング分析法を活用することで、平常時の岐阜県内河川中の化学物質およびその濃度レベルの把握を目的とする。令和5年度は令和5年4月から令和6年3月までの木曾川水系、長良川水系および揖斐川水系の計21地点のスクリーニング分析を行った。令和6年度以降は得られたデータを解析し、地点ごとの化学物質の特徴や季節変動を確認する。加えて、降水による河川水中の化学物質濃度における影響調査も行う予定である。

2) 大気中の多環芳香族炭化水素キノン類と多環芳香族炭化水素類の関係性について

(令和5年度～令和7年度)

全国的に光化学オキシダント（Ox）の環境基準達成率はほぼ0%であり、極めて低い達成状況が続いている。大気中の多環芳香族炭化水素（PAH）キノン類は光化学Ox発生原因の解明や、長距離輸送、中長期的な評価の指標として、有用である可能性が先行研究で示唆されている。本研究では、前期研究で調査したPAHキノン類の分析結果に加えて、PAHキノン類の時間分解捕集による日内変動解析およびPAHキノン類の前駆物質であるPAHsを測定し解析することで、大気中でのPAHキノン類の二次生成についての考察を深めることを目的とする。令和5年度は、1年間の昼夜別大気捕集を実施した。また、夏季においては日中の高時間分解捕集を実施し、測定したところ日中に特異的に高濃度となるキノン類を見出した。令和6年度は、1年間の昼夜別大気捕集をした試料を分析し解析するとともに、PUFを用いた気相中のPAHsおよびPAHキノン類の分析法を検討する予定である。

3) 岐阜県内河川における放射能濃度に関する研究

(令和4年度～令和6年度)

岐阜県では原子力規制庁の委託をうけ放射能測定を実施しているが、河川水及び河川底質の分析はおこなっていない。本研究では岐阜県内河川における放射能濃度を調査し、基礎的データを収集するとともに、地域特性を把握する。令和4年度から令和5年度にかけ底質32地点、67検体の分析を実施した。9地点でCs137が検出された。また、底質の放射能濃度に顕著な経年変化はみられなかった。令和6年度は河川水の分析を実施する予定である。

4) 国立研究開発法人国立環境研究所と地方環境研究所等の共同研究 (第II型共同研究)

国立研究開発法人国立環境研究所と地方環境研究所等の共同研究「光化学オキシダント等の変動要因解析を通じた地域大気汚染対策提言の試み」及び「災害時等における化学物質の網羅的簡易迅速測定法を活用した緊急調査プロトコルの開発」に共同研究者として参加し、調査研究を行った。

3.4.2 委託調査

1) 東アジア酸性雨モニタリング調査 (環境省委託)

伊自良湖は東アジア酸性雨モニタリングネットワークの生態影響調査地点に指定されており、陸水調査、大気環境調査及び降下物調査を実施した (表9)。調査結果は令和6年度中に Acid Deposition Monitoring Network in East Asia (EANET) Data Report (<https://monitoring.eanet.asia/document/public/index>) にて公開される予定である。

表9 調査項目等の概要

調査名	地点	回数	調査項目	延項目数
陸水 湖沼水 河川	2 2	年4回	pH, EC, アルカリ度, SO_4^{2-} , NO_3^- , Cl^- , NH_4^+ , Na^+ , K^+ , Ca^{2+} , Mg^{2+} , Chl-a 等	475
湿性降下物	1	1週間毎	pH, EC, SO_4^{2-} , NO_3^- , Cl^- , NH_4^+ , K^+ , Na^+ , Ca^{2+} , Mg^{2+} , 雨量	540
乾性降下物	1	毎時測定	NO , NO_2 , SO_2 , O_3 , $PM_{2.5}$, 気象データ (気温, 湿度, 風向, 風速, 日射量) 等	1,825
乾性降下物 (フィルターパック法)	1	2週間毎	NH_3 , HNO_3 , HCl , SO_2 , SO_4^{2-} , NO_3^- , Cl^- , NH_4^+ , K^+ , Na^+ , Ca^{2+} , Mg^{2+} 等	390

2) 化学物質環境実態調査 (環境省委託)

環境中に残留している可能性のある化学物質の実態を把握するため、表10に示す調査を実施した。調査結果は令和6年中に環境省ホームページ (<https://www.env.go.jp/chemi/kurohon/>) で公開される予定である。

表10 化学物質環境実態調査の概要

調査名	調査地点	調査項目	検体数
モニタリング調査 (POPs条約対象物質等の経年的なモニタリング調査)	各務原市 (岐阜県保健環境研究所)	POPs等 11物質群	6

3) 環境放射能水準調査 (原子力規制委員会委託)

環境中における人工放射性物質の蓄積状況の把握及び住民の被曝線量の推定を主な目的として、平成2年度から調査を実施している。令和5年度における環境放射能測定の概要は表11のとおりである。また、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故 (福島原発事故) に伴うモニタリング強化の概要は表12のとおりであり、異常値等は認められなかった。

表 11 環境放射能水準調査内訳

事業項目	測定地点数	測定対象	延測定回数	備考
全ベータ放射能測定調査	1	降水	64	降雨毎
核種分析調査	7	大気浮遊じん, 降下物, 土壌, 陸水(蛇口水), 精米, 野菜, 茶, 牛乳	25	野菜は大根と ホウレン草
モニタリングポストによる 空間放射線量率調査	1	大気(ガンマ線)	365 (連続)	

表 12 環境放射能水準調査内訳(福島原発事故に伴うモニタリング強化)

事業項目	測定地点数	測定対象	延測定回数	備考
サーバイメータによる空間 放射線量率調査	1	大気(ガンマ線)	12	毎月1回

3.4.3 行政検査

[大気関係]

1) 大気環境監視テレメータシステム

県内 26 地点の大気環境自動測定局(自動車排出ガス測定局 4 局を含む)において常時監視を行っている(表 13)。令和 5 年度の環境基準達成状況は、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質及び二酸化窒素は測定している全ての測定局において基準を達成したが、光化学オキシダントは、前年度と同様に 20 局全てで環境基準値(1 時間値: 0.06 ppm 以下)を超過した。また、微小粒子状物質(PM_{2.5})は有効測定局 19 局全てで環境基準(1 年平均値: 15 μg/m³ 以下かつ、1 日平均値: 35 μg/m³ 以下)を達成した。これら各測定局の毎時データは、インターネットで公開している。

表 13 大気環境測定局及び測定項目一覧表

地域	測定局 名称	測定項目									
		二酸化 硫黄	浮遊粒 子状物 質	窒素酸化物		光化学 オキシ ダント	一酸化 炭素	炭化水素		微小粒 子状物 質	風向 風速
				一酸化 窒素	二酸化 窒素			非メタン	メタン		
岐 阜	岐 阜 中 央	○	○	○	○	○				○	○
	岐 阜 南 部	○	○	○	○	○		○	○	○	
	岐 阜 北 部	○	○	○	○	○				○	
	岐阜明德自排		○	○	○		○				
	各 務 原	○	○	○	○	○				○	○
	羽 島	○	○	○	○	○				○	○
	本 巢	○	○	○	○	○		○	○	○	○
西 濃	大 垣 中 央	○	○	○	○	○				○	○
	大 垣 南 部	○	○	○	○	○					○
	大 垣 西 部	○	○								
	大 垣 赤 坂		○								
	大 垣 自 排		○	○	○						○
	海 津		○			○				○	○
	揖 斐	○	○	○	○	○				○	○
関	○	○	○	○	○				○	○	

中濃	美濃加茂	○	○	○	○	○				○	○
	可児自排		○	○	○					○	○
	郡上	○	○	○	○	○				○	○
東濃	土岐自排		○	○	○		○			○	○
	瑞浪	○	○			○					○
	笠原	○	○	○	○	○				○	○
	恵那	○	○	○	○	○				○	○
飛騨	中津川	○	○	○	○	○				○	○
	高山	○	○	○	○	○				○	○
	下呂	○	○	○	○	○				○	○
	乗鞍	○	○	○	○	○					○

2) 大気汚染測定車による調査

大気汚染測定車「あおぞら号」により、大気環境自動測定局未設置地域の一般環境調査(表14)を実施した。

表14 一般環境調査地点

地域	調査地点	調査期間
中濃	坂祝町民ふれあいプール (加茂郡坂祝町黒岩102-1)	令和5年5月15日～10月3日 10月16日～1月8日 令和6年1月22日～3月6日

3) 微小粒子状物質の成分調査

本巣市及び羽島市で、環境大気中の微小粒子状物質(PM_{2.5})を採取し、質量濃度、炭素成分、イオン成分及び無機元素の成分分析を行った(表15)。2地点とも環境基準に適合していた。

表15 PM2.5成分分析の概要

調査地点数	検体数	調査項目	延項目数
2	112	質量濃度, OC, EC, Cl ⁻ , NO ₃ ⁻ , SO ₄ ²⁻ , Na ⁺ , NH ₄ ⁺ , K ⁺ , Mg ²⁺ , Ca ²⁺ , Na, Al, K, Ca, Sc, Ti, V, Cr, Mn, Fe, Co, Ni, Cu, Zn, As, Se, Rb, Mo, Sb, Cs, Ba, La, Ce, Sm, Hf, W, Ta, Th, Pb, Cd	4,592

[水質関係]

1) 水質環境基準監視測定(地下水)

水質汚濁防止法第16条第1項の規定による水質測定計画に基づいて環境基準項目の測定(延べ項目数:1,474)を実施した結果、基準値を超過した件数は、地下水のメッシュ調査(全項目)49地点において1件、汚染井戸周辺地区調査(過去判明分)31地点において0件、定期モニタリング調査66地点において44件であった(表16)。

表16 地下水の水質基準監視測定の概要

県事務所等	メッシュ調査 (全項目)地点数	汚染井戸周辺地区調査 (過去判明分)地点数	定期モニタリング 調査地点数	延項目数
岐阜地域環境室	7	0	7	203
西濃県事務所	11	0	8	316
揖斐県事務所	5	0	0	140
中濃県事務所	7	0	7	204

可茂県事務所	8	31	10	265
東濃県事務所	3	0	18	104
恵那県事務所	6	0	5	173
飛騨県事務所	2	0	11	69
合 計	49	31	66	1,474

2) 公共用水域水質検査 (河川定点調査・水浴場水)

水質汚濁防止法第16条第1項の規定による水質測定計画に基づいて生活環境項目等の測定 (延べ項目数: 1,334) を実施した (表17)。長良川水系の河川定点1地点でpHが年4回の測定のうち1回環境基準を超過していることが確認された。また水浴場水の水質検査については、2地点ともにすべての検査項目において水浴場水質判定基準に適合していた。

表17 公共用水域水質検査

事業	水域名	地点数	測定回数	検査項目	検体数	延項目数
河川 定点	木曽川	8	12	pH, BOD, COD, SS, 大腸菌数, 全窒素, 全リン, 全シアン, 六価クロム, クロロフィルα 等	96	654
		2	4		8	42
	長良川	6	12		72	484
		4	4		16	82
水浴場	長良川	2	8	pH, COD, 0157 等	16	72
合 計		22	40		208	1,334

3) 公害発生源立入に係る排水等水質検査

水質汚濁防止法及び公害防止条例に基づき特定事業場への立入検査の実施に伴う排水について、生活環境項目の一部ならびに事業場排水流入河川の水質検査を実施した (表18)。事業場排水及び流入河川水の水質検査の結果、すべての検査項目について基準に適合していた。

表18 排水等の水質検査

事業項目	検体数	延項目数
公害発生源立入検査に伴う水質検査	9	36
排水の流入に伴う周辺河川水の水質検査	1	32

4) 河川及び土壌・地下水の汚染事故等による水質調査

各務原市, 大垣市, 海津市, 養老町, 可児市, 多治見市, 瑞浪市, 中津川市, 恵那市, 飛騨市において、土壌・地下水汚染事故に係る周辺地下水検査 (延件数: 302件, 延項目数: 652) を実施した (表19)。恵那市武並町地内の調査では「ふっ素」が2地点中1地点で、瑞浪市日吉町地内の調査では「ふっ素」が16地点中2地点で、海津市平田町地内の調査では「ひ素」が7地点中7地点で地下水環境基準を超過していることが確認された。

表 19 土壌・地下水汚染事故に伴う周辺地下水質調査の概要

県事務所等	市町村	件数	延項目数	測定項目
岐阜地域環境室 西濃県事務所	各務原市	5	5	ひ素
	大垣市	29	29	ひ素
	海津市	1	1	ひ素
	大垣市	101	101	ひ素
	大垣市	9	9	ひ素
	養老町	7	7	ひ素
	海津市	7	7	ひ素
	海津市	2	2	ひ素
可茂県事務所	可児市	6	6	ひ素
	可児市	70	420	テトラクロエチレン, トリクロエチレン, 1,1-ジクロエチレン, 1,2-ジクロエチレン, クロエチレン, 六価クロム
東濃県事務所	瑞浪市	1	1	ふっ素
	多治見市	5	5	六価クロム
	瑞浪市	5	5	ひ素
	瑞浪市	3	3	セレン
	瑞浪市	11	11	ひ素
	瑞浪市	1	1	ふっ素
	瑞浪市	4	4	ふっ素
	瑞浪市	16	16	ふっ素
	瑞浪市	1	1	ふっ素
恵那県事務所	恵那市	2	2	ふっ素
	恵那市	2	2	ふっ素
	中津川市	11	11	ふっ素
飛騨県事務所	飛騨市	3	3	ふっ素
合計		302	652	

[廃棄物関係]

1) リサイクル認定製品調査

岐阜県リサイクル認定製品について、社会的信頼性の確保に必要な安全性を確認するため、既認定製品及び新規認定製品についての溶出検査を実施した結果、全ての製品が環境基準を満たしていた（表 20）。

表 20 リサイクル認定製品の調査概要

製品の種類	検体数	延項目数
既認定製品	61	686
新規認定製品	0	0
合計	61	686

2) 産業廃棄物最終処分場の水質検査

廃棄物最終処分場水質検査計画に基づき産業廃棄物最終処分場 1 施設の浸透水等の検査を実施した（表 21）。その結果、すべての検体について検査項目の基準に適合していた。

表 21 浸透水等の水質検査

事業項目	検体数	延項目数
産業廃棄物処分場水質検査	25	121

[その他]

1) 環境測定分析統一精度管理調査

環境省主催の環境測定分析統一精度管理調査へ参加した。令和5年度は模擬水質試料(一般項目等)および模擬水質試料(揮発性有機化合物)の分析を実施した。ともに良好な結果が得られた。

3.5 食品安全検査センター

3.5.1 調査研究

1) 食品の異臭事案における検査プロセスの構築

(令和4年度～令和6年度)

不良食品事案については、消費者の食の安全の確保及び健康被害を防ぐ観点から迅速な原因究明、効果的な行政指導が求められている。本研究では、異臭についての検査プロセスの構築を目的とし、異臭事案で想定される検体について、前処理法についての検討、GC/MSの分析条件の検討及び評価を行う。

令和5年度は、異臭苦情の原因になり得る物質について情報収集するとともに、大豆ミート中のヘキサンについて分析条件の検討を実施した。また、代表的なものからGC/MSの分析データを収集・解析し、当所における異臭ライブラリの作成に着手した。

2) 効果的なマトリックス除去法を導入した農産物中の残留農薬一斉分析法の開発

(令和5年度～令和6年度)

当所では、県内に流通する食品の安全性確保のため、農産物中の残留農薬の試験検査を実施しており、県内産の茶についても通知試験法に準拠した試験法で検査を行ってきた。食品の安全性確保のためには、検査結果の精度が重要であるが、茶は夾雑成分(マトリックス)を多く含むため、残留農薬の定量が難しい食品の1つである。本研究では、茶のマトリックスを効果的に除去するための手法を用い、残留農薬一斉分析法を新規に開発することを目的とする。また、近年QuEChERS法と小型固相抽出カートリッジによる自動前処理を組み合わせた残留農薬一斉分析法が普及しつつある。本研究では、これらの手法の導入に向けた検討も行う。

令和5年度は、茶の残留農薬一斉分析法の前処理法の検討を行った。茶に高濃度で含まれるカフェイン等の高極性マトリックスを不溶性の沈殿として除去する工程を導入したところ、カフェインは97.1%除去され、保持時間のずれが解消し、正確な分析が可能となった。本分析法の妥当性評価を実施した結果、283農薬中172農薬が厚生労働省通知の妥当性評価ガイドラインの全ての評価基準を満たした。通知法と比べ、真度が目標値(70-120%)を満たす農薬数が大幅に増加したことから、茶の残留農薬一斉分析法として有用な分析法であることが示された。

3) 厚生労働省科学研究費補助金による研究事業

食品の安全確保推進研究事業「自然毒等のリスク管理のための研究(21KA1005)」に研究分担者として参加し、分担研究課題「汎用性の高い植物性自然毒の分析法の確立」について調査研究を実施した。

3.5.2 行政検査

1) 残留農薬

(国産農産物)

令和5年度は県内産農産物及び牛乳74検体、県外産農産物9検体の計83検体について計16,530項目の検査を実施した。その結果、中津川市産のピーマン及び美濃加茂市産のサトイモから基準値を上回る農薬が検出された(ピーマン:エトキサゾール0.02ppm/基準値0.01ppm, サトイモ:ダイアジノン0.030ppmm/基準値0.02

ppm) . その他の検体からは、いずれも基準値を上回る農薬は検出されなかった (表 22) .

表 22 残留農薬の検査結果 (国産農産物)

試料名	検体数	検査項目数	検査結果
県内産野菜	56	11,816	アセタミプリド(0.007~0.10 ppm/3検体), アゾキシストロピン(0.073 ppm/1検体), イミダクロプリド(0.052~2.7 ppm/5検体), エトキサゾール(0.02 ppm/1検体), クロチアニジン(0.005~0.007 ppm/2検体), クロルフェナビル(0.04~0.32 ppm/4検体), ジェトフェンカルブ(0.02 ppm/1検体), ダイアジン(0.030 ppm/1検体), チアメトキサム(0.012 ppm/1検体), テフルリン(0.009 ppm/1検体), フェンヘキサミド(0.007 ppm/1検体), フルフェノクスロン(0.060~0.57 ppm/4検体), プロシドン(0.055~0.27 ppm/2検体), ルフェスロン(0.012~0.019 ppm/3検体)
県内産果実	12	2,532	アセタミプリド(0.007~0.21 ppm/5検体), アゾキシストロピン(0.047 ppm/1検体), クロチアニジン(0.012~0.026 ppm/3検体), クロルフェナビル(0.01 ppm/1検体), ピラクロストロピン(0.009 ppm/1検体), ボスカリド(0.032 ppm/1検体)
県内産穀類	1	211	フラメトビル(0.022 ppm/1検体)
県内産牛乳	4	16	不検出
県内産茶	1	56	不検出
県外産農産物	9	1,899	インドキサカルブ(0.63 ppm/1検体), クロチアニジン(0.005 ppm/1検体), クロルフェナビル(0.03 ppm/1検体), チアメトキサム(0.006~0.028 ppm/2検体), トルクロホスメチル(0.62 ppm/1検体), ボスカリド(0.005 ppm/1検体), メトキシフェノジド(0.035 ppm/1検体)

(ppm: mg/kg)

(輸入農産物)

野菜 42 検体, 果実 30 検体, 豆類 6 検体, 穀類 3 検体の計 81 検体について計 17,091 項目の残留農薬の検査を実施した. その結果, 中国産のショウガから基準値を上回る農薬 (クロチアニジン 0.74 ppm/基準値 0.02 ppm) が検出された. その他の検体からは、いずれも基準値を上回る農薬は検出されなかった (表 23) .

表 23 残留農薬の検査結果 (輸入農産物)

試料名	検体数	検査項目数	検査結果
小豆	1	211	不検出
アスパラガス	2	422	不検出
アボカド	1	211	不検出
インゲン	4	844	アセタミプリド(0.010 ppm/1検体), アゾキシストロピン(0.005 ppm/1検体)
エダマメ	4	844	アセタミプリド(0.011~0.013 ppm/3検体), アゾキシストロピン(0.006~0.043 ppm/3検体), クロルフェナビル(0.10 ppm/1検体), シハロリン(0.01~0.03 ppm/2検体), テプロナゾール(0.005 ppm/1検体), ピラクロストロピン(0.020 ppm/1検体)
オクラ	3	633	アセタミプリド(0.009~0.012 ppm/2検体), イミダクロプリド(0.006~0.007 ppm/2検体), クロルフェナビル(0.01 ppm/1検体), チアメトキサム(0.006 ppm/1検体)
オレンジ	4	844	ピラクロストロピン(0.006 ppm/1検体), アセタミプリド(0.039 ppm/1検体), アゾキシストロピン(0.006~0.81 ppm/3検体), ジフルベンズロン(0.010 ppm/1検体), ピラクロストロピン(0.016 ppm/1検体), ビリプロキシフェン(0.065 ppm/1検体), マラチオン(0.013 ppm/1検体)
カボチャ	4	844	イミダクロプリド(0.006~0.011 ppm/3検体), ボスカリド(0.006 ppm/1検体), ミクロプタニル(0.007 ppm/1検体)
カリフラワー	2	422	不検出
キウイ	3	633	不検出
グレープフルーツ	5	1,055	ピラクロストロピン(0.074 ppm/1検体), ビリプロキシフェン(0.006 ppm/1検体), マラチオン(0.17 ppm/1検体), メトキシフェノジド(0.007 ppm/1検体)

ゴボウ	2	422	不検出
小麦粉	3	633	不検出
サトイモ	1	211	不検出
ショウガ	2	422	クロチアニジン(0.006~0.74 ppm/2 検体)
大豆	4	844	不検出
タマネギ	1	211	不検出
ナス	1	211	イミダクロプリド(0.046 ppm/1 検体), チアマトキサム(0.018 ppm/1 検体)
ニンジン	1	211	テブコナゾール(0.011 ppm/1 検体), プロビコナゾール(0.01 ppm/1 検体)
ニンニク	3	633	不検出
ネギ	2	422	クロチアニジン(0.026 ppm/1 検体), ジメトモルフ(0.012 ppm/1 検体), チアマトキサム(0.29 ppm/1 検体), ボスカリド(0.10 ppm/1 検体)
パイナップル	3	633	不検出
バター豆	1	211	不検出
バナナ	6	1,266	クロルピリホス(0.01~0.05 ppm/2 検体), クロルフェナピル(0.04 ppm/1 検体), ビフェントリン(0.02 ppm/1 検体), フェンプロピモルフ(0.006 ppm/1 検体), ボスカリド(0.008ppm/1 検体)
パプリカ	2	422	アゾキシストロビン(0.033~0.061 ppm/2 検体), インドキサカルブ(0.03 ppm/1 検体), クロチアニジン(0.016 ppm/1 検体), クロルフェナピル(0.01 ppm/1 検体), チアマトキサム(0.080 ppm/1 検体)
ブドウ	1	211	アセタミプリド(0.032 ppm/1 検体), シプロジール(0.44ppm/1 検体), フェンヘキサミド(0.33 ppm/1 検体), ボスカリド(0.24ppm/1 検体), ミクロプタニル(0.011ppm/1 検体)
ブルーベリー	1	211	アセタミプリド(0.011 ppm/1 検体), ビフェントリン(0.12 ppm/1 検体), ピラクロストロビン(0.009 ppm/1 検体), ボスカリド(0.076 ppm/1 検体)
ブロッコリー	4	844	不検出
ハウレンソウ	4	844	アセタミプリド(0.037 ppm/1 検体), イミダクロプリド(0.028~0.37 ppm/2 検体), ジメトモルフ(0.055~0.49 ppm/2 検体)
マンゴー	1	211	不検出
レモン	5	1,055	2,4-D(0.033 ppm/1 検体), アセタミプリド(0.011 ppm/1 検体), アゾキシストロビン(0.99~1.7 ppm/2 検体), チアマトキサム(0.007 ppm/1 検体), ピラクロストロビン(0.043 ppm/1 検体), ビリプロキシフェン(0.006 ppm/1 検体), プロビコナゾール(0.28 ppm/1 検体)

(ppm: mg/kg)

2) 防かび剤

オルトフェニルフェノールやチアベンダゾール等は、米国等において収穫後にポストハーベスト農薬として使用されているが、わが国ではポストハーベスト農薬の使用は認められておらず、柑橘類やバナナ等の果実に対して収穫後のかびの防除を目的とする食品添加物として承認されている。現在、わが国で食品添加物として指定されている9種類の防カビ剤のうち、残留農薬検査の項目であるアゾキシストロビン、プロビコナゾール及びばれいしょのジフェノコナゾールを除く6種類の防カビ剤の検査を実施したところ、いずれも使用基準に適合していた(表24)。

表24 輸入果実の防かび剤検査結果

試料名	原産国	検体数	検査項目数	検査結果
オレンジ	オーストラリア	2	12	イマザリル(0.8~1.0 ppm/2 検体), チアベンダゾール(0.2~1.1 ppm/2 検体), ピリメタニル(0.3 ppm/1 検体), フルジオキシニル(1.2 ppm/1 検体)
グレープフルーツ	オーストラリア	1	6	イマザリル(1.2 ppm/1 検体), チアベンダゾール(1.5 ppm/1 検体),

				ピリメタニル(0.9 ppm/1 検体)
バナナ	フィリピン	4	24	不検出
レモン	アメリカ チリ	3	18	イマザリル(3.0 ppm/1 検体), フルジオキサニル(1.9 ppm/1 検体)
計		10	60	

(ppm: mg/kg)

3) 残留動物用医薬品

(国産畜水産物)

県内で製造されている牛乳8検体について、テトラサイクリン類(オキシテトラサイクリン, クロルテトラサイクリン, テトラサイクリン)の検査を実施したところ、すべて不検出であった。

鶏卵9検体(県内産)について、サルファ剤5種(スルファチアゾール, スルファメラジン, スルファジミジン, スルファモノメトキシシ, スルファジメトキシシ)の残留検査を実施したところ、すべて不検出であった。

県内産養殖魚8検体について残留抗生物質及び合成抗菌剤延べ192項目の検査を実施したところ、すべて不検出であった(表25)。

表25 残留動物用医薬品の検査結果(養殖魚)

試料名	検体数	検査項目数 (延べ)	検査項目	化学構造 による分類	検査結果
アユ アマゴ イワナ ニジマス	8	192	ニトロフラトイン, フラゾリドン, フラルタドン	ニトロフラン	不検出
			オキシテトラサイクリン, テトラサイクリン, クロルテトラサイクリン	テトラサイクリン	不検出
			アモキシシリン, アンピシリン, ベンジルペニシリン, ナフシリン	β-ラクタム	不検出
			エリスロマイシン, タイロシン, ミロサマイシン, リンコマイシン	マクロライド	不検出
			スルファキノキサリン, スルファクロルピリダジン, スルファジアジン, スルファジミジン, スルファジメトキシシ, スルファチアゾール, スルファドキシシ, スルファニトラン, スルファピリジン, スルファベンズアミド, スルファメトキサゾール, スルファメトキシピリダジン, スルファメラジン, スルファモノメトキシシ, スルフィソゾール	スルホンアミド	不検出
			オキシリン酸, ナリジク酸, ピロミド酸, フルメキン, エンロフロキサシン, シプロフロキサシン, オフロキサシン, オルビフロキサシン, サラフロキサシン, ジフロキサシン, ダノフロキサシン, ノルフロキサシン, マルボフロキサシン	キノロン	不検出
トリメトプリム, オルメトプリム, クロピドール, ニフルスチレン酸ナトリウム, プラジカンテル, フルベンダゾール	その他	不検出			

(輸入畜水産物)

輸入ハチミツ10検体についてテトラサイクリン類(オキシテトラサイクリン, クロルテトラサイクリン, テトラサイクリン)の検査を実施したところ、すべて不検出であった。

輸入エビ11検体についてキノロン剤13種(表26 キノロンの欄に記載)の残留検査を実施したところ、すべて不検出であった。

4) アフラトキシシ

輸入ナッツ類5検体の総アフラトキシシ及び牛乳4検体のアフラトキシシM₁(アフラトキシシB₁の代謝物)について検査を実施したところ、すべて不検出であった。

5) 重金属

県内で生産された玄米3検体についてカドミウムの検査を実施した。すべての検体から微量に検出されたが、いずれも成分規格(0.4 ppm以下)に適合していた。

6) PCB

鶏卵2検体の検査を実施したところ、いずれも不検出であった。

7) 食品添加物

県内に流通する輸入食品127検体を含む計434検体、延べ4,835項目について、添加物の使用実態を把握するために収去検査を実施した(表26)。その結果、甘味料(アセスルファムカリウム)の使用基準違反が1検体判明した。

表26 食品添加物検査の概要

検 査 項 目		検体数	項目数	
食品添加物	保存料	ソルビン酸	353	353
		安息香酸	353	353
		デヒドロ酢酸	353	353
		パラオキシ安息香酸エステル類	353	1,765
		プロピオン酸	4	4
	甘味料	サッカリンナトリウム	102	102
		アセスルファムカリウム	102	102
		アスパルテーム	102	102
		サイクラミン酸	11	11
	着色料	許可色素12種類	103	1,236
		許可外色素4種類	103	412
	発色剤	亜硝酸ナトリウム	—	—
	酸化防止剤 等	亜硫酸塩類	36	36
		<i>tert</i> -ブチルヒドロキノン	6	6
	計(延べ)		1,981	4,835

8) 遺伝子組換え食品

トウモロコシ穀粒(9検体)及びトウモロコシ加工品(9検体)について安全性未審査の遺伝子組換え体の検査を実施したところ、いずれも陰性であった。ダイズ加工品(6検体)及びその原材料のダイズ穀粒(7検体)について安全性審査済みの遺伝子組換え体の検査を実施したところ、ダイズ加工品は5検体、ダイズ穀粒は3検体で陽性であった。また、別のダイズ穀粒(7検体)について、適切な分別生産流通管理が行われているか定量検査を実施したところ、すべて不検出であった。

9) 特定原材料(アレルギー物質)

表示にない特定原材料の混入の有無について、そば(9検体)、乳(11検体)及び卵(13検体)の検査を実施した。いずれの特定原材料も全て陰性(10 µg/g未満)であったが、微量に検出された事例が3検体あった。

10) 放射性物質

東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、平成23年度から県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施している。令和5年度は、県内に流通する東日本産農畜産物(25検体)及び県内産農畜産物(原乳(4検体)及び茶(2検体))について放射性セシウムの検査を実施したところ、すべて不検出であった。

11) 異物等不良食品

消費者から相談のあった不良食品や学校給食における異物混入等の8事案について、異物の成分や性状の検査

を実施した (表 27) .

表 27 異物等検査概要

不良事由	実施事案数
異物	8
異味	0
異臭	0
計	8

12) 学校給食施設等衛生管理指導に伴う収去

アレルギー対応食を提供する学校給食施設等について、アレルギー物質の混入対策指導のため検査を実施した。事前指導として 5 施設において調理器具等 (39 検体) の拭き取り検査を実施し、施設の状況を確認した。さらに、指導効果等確認のため、乳 (8 施設) 及び卵 (8 施設) についてアレルギー物質除去食のアレルゲン検査を実施したところ、すべて不検出であった。

13) 浴槽水等

レジオネラ属菌汚染状況調査に伴う浴槽水等 (28 検体) の水質検査 (pH、電気伝導率、色度、濁度、過マンガン酸カリウム消費量) を実施した。

14) 食品衛生外部精度管理調査

(一財) 食品薬品安全センターの実施する食品衛生外部精度管理に参加し、食品添加物検査、残留農薬検査、特定原材料検査について検査精度を確認した。その結果、すべての項目において「満足」であった。

15) その他行政検査

令和 5 年 10 月、有毒きのこの誤食による食中毒事例が 1 件発生し、形態鑑別及び毒成分 (イルジン S) の検査の結果ツキヨタケと断定した。

令和 6 年 2 月、飲食店におけるフグの刺身の喫食による有症苦情が 1 件発生した。フグ毒のテトロドトキシン及びヒスタミンの検査を実施したがいずれも陰性であった。また、有症者はないものの小アジパックへのフグの混入事例も 1 件発生し、無毒のシロサバフグと鑑別した。

その他、令和 6 年 1 月に、EU 向け輸出牛肉のモニタリング検査において消毒剤成分が検出され、県内産牛肉が輸出保留となる事案が発生したことに伴い、原因究明及び安全性確認のため、牛肉の消毒剤成分 (ジデシルジメチルアンモニウム) の検査を 22 件実施した。

3.5.3 依頼検査

令和 5 年度は、検査の依頼はなかった。

4 技術指導及び支援

4.1 保健所職員等の研修

年月日	研修内容	受講者	担当部署
R5. 5. 15	令和5年度感染症・食中毒疫学研修会(Web開催)	保健所職員等(13名)	疫学情報部
7. 19	令和5年度第1回保健所試験検査担当者研修会(Web開催)	保健所職員等(38名)	疫学情報部
12. 7	令和5年度第2回感染症・食中毒疫学研修会	保健所職員等(22名)	疫学情報部
R6. 1. 24	令和5年度第2回保健所試験検査担当者研修会(Web開催)	保健所職員等(27名)	疫学情報部
3. 12	令和5年度第3回保健所試験検査担当者研修会(書面開催)	保健所職員等(25名)	疫学情報部

4.2 講師派遣

「研修講師等」

年月日	内容	場所	受講者	担当者
R5. 7. 26	岐阜県保健環境研究所の業務	岐阜医療科学 大学関キャンパス	岐阜医療科学大学保健科学部 臨床検査学科3年次学生	水野
8. 24	令和5年度統一精度管理事業第1回 事務担当者のための技術研修会	Web開催	岐阜県環境計量証明事業協会 会員(14名)	佐々木
9. 5	食べ物の安心と安全	羽島市立正木 小学校	児童	亀山 今尾
10. 3	臨床ウイルス学講義 ウイルス学総 論1	関市	岐阜医療科学大学保健科学部 臨床検査学科3年次学生	葛口
10. 10	臨床ウイルス学講義 ウイルス学総 論2	関市	岐阜医療科学大学保健科学部 臨床検査学科3年次学生	葛口
10. 24	分析化学特論 「食品衛生と分析化学」	岐阜薬科大学	岐阜薬科大学大学院生および 学部4年生	南谷 志水
11. 15	令和5年度食品の安全安心シンポジ ウム	岐阜県庁 ミナモホール	岐阜県民および自治体職員	南谷
R6. 1. 11	令和5年度恵那地域医療ガヤガヤ会 議	ハイブリッド開催 (恵那市)	保健所職員, 医療関係者等	岡(隆)
2. 8	消防職員専科教育特殊災害科第11期 「生物剤の概要」	各務原市	消防本部の特殊災害対策を担 当する消防職員(35名)	今尾 野田
2. 13	令和5年度統一精度管理事業第2回 事務担当者のための技術研修会	Web開催	岐阜県環境計量証明事業協会 会員(15名)	佐々木

「所内見学」

年月日	団体名	人数	見学先
R5. 7. 27	岐阜大学応用生物科学部共同獣医学科3年生見学実習	30	所全体
8. 1	親子で学ぶ食品安全セミナー	33	食品安全検査センター
8. 7	親子で学ぶ食品安全セミナー	22	食品安全検査センター
10. 19	配置薬生産県薬事指導所長会議の見学	10	生活科学部
R6. 2. 13	可茂保健所研修歯科医の視察	2	所全体
2. 19	岐阜医療科学大学3年生見学	3	食品安全検査センター 保健科学部

4.3 研修生の受入

年月日	研修内容	受講者	担当者
R5. 4. 1～ R6. 3. 31	危険ドラッグ代謝物の測定系の開発, 代謝機構の解明	岐阜薬科大学薬学部 4名	生活科学部
8. 22	インターンシップ	薬学部生 3名	生活科学部
12. 26	岐阜県技術系職員の働く現場見学ツアー(当所の概要説明・施設見学)	薬学部生・高校生 計 3名	生活科学部
R6. 2. 14	岐阜県技術系職員の働く現場見学ツアー(当所の概要説明・施設見学)	薬学部生 3名	生活科学部

4.4 技術支援(現場での指導等)

年月日	研修内容	受講者	担当者
R5. 7. 25～ R6. 3. 25	岐阜県医薬品等 GXP 研究会 (承認書・MF と製造実態の確認について, 自己点検について, 防虫管理について)	岐阜県医薬品等 GXP 研究会	岩木

4.5 来所者等への個別指導

所属機関	疫学情報部	保健科学部	生活科学部	環境科学部	食品安全検査センター
県関係		1			
市町村					
その他*					
計		1			

※民間検査機関, 製造業者等を含む。

5 行事

5.1 会議等

年月日	会議名	場所
R5. 4. 6	食品収去事業担当者打合せ	各務原市
4. 7	保健所等関係課長会議	Web 開催
4. 19	令和 5 年度 第 1 回感染症発生動向調査部会	岐阜市
4. 20	生活衛生関係係長会議	Web 開催
5. 8	試験検査係長会議	Web 開催
5. 12	地方衛生研究所全国協議会第 1 回理事会	Web 開催
5. 17	令和 5 年度 第 2 回感染症発生動向調査部会	岐阜市
5. 23	結核レファレンスセンター会議	Web 開催
6. 2	地方衛生研究所全国協議会臨時総会	Web 開催
6. 2	薬剤耐性菌レファレンスセンター会議	Web 開催
6. 6	第 1 回岐阜県動物由来感染症情報関連体制整備検討会	Web 開催
6. 19	令和 5 年度環境測定分析統一精度管理東海・近畿・北陸支部ブロック会議	Web 開催
6. 21	令和 5 年度 第 3 回感染症発生動向調査部会	岐阜市
6. 23	令和 4 年度環境測定分析統一精度管理調査結果説明会	Web 開催
6. 23	地方衛生研究所全国協議会 東海・北陸支部総会	富山県
6. 23	令和 5 年度厚生労働科学研究費補助金「自然毒等のリスク管理のための研究」 第 1 回研究班会議	神奈川県
6. 28	厚生労働行政推進調査事業費補助金(新興・再興感染症及び予防接種政策推	Web 開催

	進研究事業) 「環境水に含まれる新型コロナウイルス等病原体ゲノム情報の活用に関する研究」第1回班会議	
7. 19	令和5年度 第4回感染症発生動向調査部会	岐阜市
7. 19	大腸菌レファレンスセンター会議	Web 開催
7. 20	レジオネラレファレンスセンター会議	Web 開催
7. 24	ノロウイルス(下痢症ウイルス)レファレンスセンター会議	Web 開催
7. 28	東海地区環境試験研究機関所長会議	静岡県
8. 1	全環研東海・近畿・北陸支部越境/広域大気汚染第1回担当者会議	岐阜市
8. 2	AMED「薬剤耐性菌のサーベイランス強化および薬剤耐性菌の総合的な対策に資する研究」第一回班会議	Web 開催
8. 21	地方衛生研究所東海・北陸ブロック第1回ブロック会議	Web 開催
8. 23	令和5年度 第5回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
8. 25	地方衛生研究所全国協議会第2回理事会	Web 開催
9. 1	全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部総会	Web 開催
9. 20	令和5年度 第6回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
9. 29	AMED「薬剤耐性菌のサーベイランス強化および薬剤耐性菌の総合的な対策に資する研究」分担小班会議	東京都
9. 30	AMED「薬剤耐性菌のサーベイランス強化および薬剤耐性菌の総合的な対策に資する研究」個別解析打ち合わせ	東京都
10. 5～6	令和5年度地域保健総合推進事業地方衛生研究所全国協議会東海・北陸ブロック専門家会議(微生物部門)	岐阜市
10. 18	令和5年度 第7回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
10. 20	第60回全国薬事指導協議会総会	各務原市
10. 24	令和5年度第1回建設発生土処理対策調査委員会	岐阜市
10. 30	地方衛生研究所全国協議会総会	茨城県
11. 15	令和5年度 第8回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
11. 21	令和5年度地域保健総合推進事業「地方衛生研究所の検査体制及び疫学情報解析機能の強化に向けた連携事業」における地域レファレンスセンター連絡会議	Web 開催 (当所開催)
11. 21	東海地区輸入食品等衛生対策連絡会議	岐阜市
12. 1	東海地区環境試験研究機関大気騒音分科会	愛知県
12. 6	アルボウイルスレファレンスセンター関連会議	Web 開催
12. 8	第40回地質調査総合センターシンポジウム	東京都
12. 12	地方衛生研究所東海・北陸ブロック第2回ブロック会議	各務原市
12. 15	全国環境研協議会/越境広域大気 情報交換会	兵庫県
12. 20	令和5年度 第9回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
R6. 1. 16～17	II型共同研究(水質)全体会合	茨城県
1. 17	令和5年度 第10回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
1. 25	第37回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会	ハイブリッド開催(埼玉県)
1. 26	令和5年度東海地区環境試験研究機関会議 水質・化学物質分科会	愛知県
1. 29～30	令和5年度 化学物質環境実態調査環境科学セミナー	東京都
2. 6	第52回全国環境研協議会総会	Web 開催
2. 6	令和5年度地方公共団体環境試験研究機関等所長会議	Web 開催
2. 14	第1回保健所等所長会議	ハイブリッド開

		催(岐阜市)
2. 15～16	第 39 回全国環境研究所交流シンポジウム	茨城県
2. 16	清流の国ぎふデータヘルス推進会議	Web 開催
2. 21	令和 5 年度 第 11 回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
2. 28～29	II 型共同研究グループ会合 (大気)	茨城県
2. 27	第 2 回岐阜県動物由来感染症情報関連体制整備検討会	Web 開催
3. 12	AMED「薬剤耐性菌のサーベイランス強化および薬剤耐性菌の総合的な対策に資する研究」第二回班会議	Web 開催
3. 13	厚生労働行政推進調査事業費補助金(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)「環境水に含まれる新型コロナウイルス等病原体ゲノム情報の活用に関する研究」第 2 回班会議	Web 開催
3. 15	令和 5 年度環境放射能水準調査に係る技術検討会	Web 開催
3. 27	令和 5 年度 第 12 回感染症発生動向調査協議会	岐阜市
3. 28	全環研東海・近畿・北陸支部有害化学物質部会	書面開催
3. 29	全環研東海・近畿・北陸支部越境/広域大気汚染第 2 回担当者会議	書面開催

5.2 研修会等

年月日	研 修 名	場 所
R5. 4. 6～ 4. 12	令和 5 年度 GMP 導入研修	Web 開催
4. 19	サル痘 (mpox, エムボックス) 対応に関する自治体・保健所向け臨時セミナー	Web 開催
4. 24	地衛研 Web セミナー (第 2 回)	Web 開催
4. 25	第 1 回感染症危機管理研修会	Web 開催
4. 25	令和 5 年度食品の収去検査事業にかかる担当者説明会	Web 開催
4. 25～ 5. 8	令和 5 年度 GMP 調査員新任・復帰研修	Web 開催
5. 22	第 32 回感染研シンポジウム	Web 開催
6. 16	国規物講習会	大阪府
6. 22～23	2023 年度抗酸菌個別研修	東京都
7. 5～ 6	衛生微生物技術協議会第 43 回研究会	岐阜市
7. 27	令和 5 年度 病原体等の包装・運搬講習会	大阪府
7. 28	第 14 回 FDSC 食品衛生精度管理セミナー	東京都
8. 24～25	下痢原性大腸菌等遺伝子検査法講習会	宮崎県
9. 11～15	令和 5 年度特定機器分析研修 I (ICP-MS) 第 1 回	埼玉県
9. 22	アジレント GCMS メンテナンス基礎研修	Web 開催
9. 26～28	令和 5 年度薬剤耐性菌の検査に関する研修 基本コース	東京都 及び Web 開催
9. 27	アジレント GCMS メンテナンス基礎研修	大阪府
9. 28	令和 5 年度薬剤耐性菌の検査に関する研修 アップデートコース	東京都
10. 12～13	令和 5 年度新興再興感染症技術研修 (レジオネラ)	Web 開催
10. 16～18		東京都
10. 27	化学物質管理に関する安全衛生管理研修会	岐阜市
11. 6～11. 10	アスベスト分析研修	埼玉県
11. 7	第 67 回岐阜県公衆衛生研修会	ハイブリッド* 開催(高山市)
11. 15	食品の安全・安心シンポジウム	岐阜市

11. 29	AED 講習会	岐阜市
11. 30	令和 5 年度新興感染症受入れ訓練	岐阜市
11. 30~12. 1	カンピロバクター及びサルモネラ属菌の試験法に関する実習	東京都
12. 13~12. 15	第 59 回ねずみ・衛生害虫駆除技術研修会	Web 開催
12. 21	FTIR 測定実習セミナー	東京都
R6. 1. 11	地衛研 Web mini セミナー (溶連菌)	Web 開催
1. 23	令和 5 年度地方衛生研究所全国協議会 理化学部会 衛生理化学分野研修会	Web 開催
1. 24	令和 5 年度第 2 回保健所試験検査担当者研修会	Web 開催
1. 25~26	第 38 回全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部研究会	大阪府
2. 7	感染症サーベイランスシステムオンライン研修会	Web 開催
2. 9	令和 5 年度食品衛生監視員等研修会	岐阜市
2. 14~15	令和 5 年度希少感染症診断技術研修会	Web 開催
2. 20	令和 5 年度岐阜県食肉衛生検査技術研修会	岐阜市
2. 22	令和 5 年度東海北陸ブロック環境衛生監視員研修会	愛知県
3. 12	地方衛生研究所検査技術研修会	Web 開催

5.3 学会等

年月日	学 会 名	場 所
R5. 5. 29~31	第 31 回環境化学討論会	徳島県
9. 6	PFOA セミナー	Web 開催
9. 12~13	第 25 回腸管出血性大腸菌感染症研究会	岐阜市
9. 13	第 34 回廃棄物資源循環学会研究発表会併設集会「全国環境研協議会研究発表会」	Web 開催
9. 21~22	第 44 回日本食品微生物学会学術総会	大阪府
10. 12~13	地方衛生研究所全国協議会 東海・北陸支部 保健情報疫学部会	福井県
10. 12~13	第 119 回日本食品衛生学会学術講演会	東京都
10. 31~11. 2	第 82 回日本公衆衛生学会総会	茨城県
11. 9~10	第 60 回全国衛生化学技術協議会年会	福島県
11. 25	地方衛生研究所全国協議会近畿支部自然毒部会	京都府
12. 3	第 56 回東海薬剤師学術大会	三重県
R6. 2. 8~ 9	地方衛生研究所全国協議会 東海・北陸支部衛生化学部会	石川県
2. 9~11	第 35 回日本臨床微生物学会総会・学術総会	神奈川県
3. 6~8	第 58 回日本水環境学会年会	福岡県
3. 7~ 8	地方衛生研究所全国協議会 東海・北陸支部 微生物部会	愛知県

6 検査備品

6.1 主要検査備品

品 名	規 格	数量	購入年度	所属
県民健康実態調査システム		1	R1	疫学
自動核酸抽出装置	QIAGEN QIAcube Connect System FUL-1	1	R4	保健
高速冷却遠心機	久保田商事 ハイブリッド高速冷却遠心機 Mo	1	R4	保健
超低温フリーザー	PHC MDF-DC500VX	1	R4	保健
バイオメディカルフリーザー	PHC MDF-MU549DH	2	R4	保健
ハイブリッド高速冷却遠心機	KUBOTA 6200	1	R4	保健

品名	規格	数量	購入年度	所属
薬用冷蔵ショーケース	PHC MPR-S500H-PJ	1	R4	保健
全自動リアルタイムPCR装置	Roche Cobas8800	1	R3	保健
次世代型シーケンサー	Illumina iSeq100 system	1	R3	保健
CO ₂ インキュベーター	PHC MCO-170AICUVH-PJ	2	R3	保健
高速冷却遠心機	Eppendorf Himac Technologies CR-21N	1	R3	保健
循環式アスピレーター	ADVANTEC PSA152AB	2	R3	保健
オートクレーブ	TOMY LSX-300	2	R3	保健
オートクレーブ	TOMY FLS-1000	1	R3	保健
蒸留水製造装置	ADVANTEC RFD240ND	1	R3	保健
ラボ用乾熱滅菌器	ヤマト化学 SK801	1	R3	保健
循環式アスピレーター	ADVANTEC PSA152AB	1	R2	保健
インキュベーター	PHC MIR-254-PJ	1	R2	保健
コロニーカウンター	アズワン DC-3 型	1	R2	保健
サブマリン型電気泳動装置	アズワン MUPID-EXU	1	R2	保健
リアルタイム濁度測定装置	LoopampEXIA	1	R2	保健
	LoopampEXIA 増幅ユニット	1	R2	保健
ブロックインキュベーター	アズワン ブロックバスシェーカー MYBL-100	1	R2	保健
バイオメディカルフリーザー	アズワン 冷却・加温アルミブロックインキュベーター	1	R2	保健
サーマルサイクラー	エッペンドルフ サーマミキサー F1.5	1	R2	保健
	バイオラッド T100 サーマルサイクラー	3	R2	保健
バイオハザード対策用キャビネット	ヤマト科学 SCV-1308EC2B2	3	R2	保健
冷却遠心機	ヤマト科学 SCV-1009EC2A2	2	R2	保健
	KUBOTA MODEL 6200	3	R2	保健
バイオメディカルフリーザー	ヤマト科学 VT-208HC	4	R2	保健
紫外線照射装置	PHC MDF-MU539H	1	R2	保健
冷凍機能付インキュベーター	日本フリーザー GS-5210HC	1	R2	保健
バイオメディカルクーラー	日本フリーザー UKS-5410DHC	2	R2	保健
自動分注器	日本フリーザー KGT-4010HC	1	R2	保健
RNA自動抽出装置	日本フリーザー NC-ME100EC	1	R2	保健
オートクレーブ	TOMY FLS-1000	1	R2	保健
紫外線照射装置	アトー プリントグラフCMOS I	1	R1	保健
冷凍機能付インキュベーター	PHC MIR-254-PJ	1	R1	保健
オートクレーブ	トミー精工 LSX-500	1	R1	保健
自動分注器	アズワン 自動分注器 (ダブルポンプタイプ)	1	R1	保健
RNA自動抽出装置	ロッシュ・ダイアグノスティクス MagNA Pure 24	1	R1	保健
プレートウォッシャー	バイオラッド Immunowash1575	1	R1	保健
DNA解析装置	サーモフィッシャーサイエンティフィック Applied Biosystems 3500	1	H28	保健
パルスフィールド電気泳動装置	バイオラッド CHEF-DRIII	1	H27	保健
超低温フリーザー	パナソニック MDF-1156ATN	1	H27	保健
超低温フリーザー	パナソニック MDF-794AT-PJ	1	H26	保健
リアルタイムPCR装置	ロッシュ・ダイアグノスティクス LightCycler96	1	H26	保健
超低温フリーザー	サンヨー MDF-794AT	1	H23	保健
PCR装置	バイオラッド C1000 Touch サーマルサイクラー	2	H23	保健
超純水製造装置	日本ミリポア Milli-Q Integral 3S	1	H23	保健
CO ₂ インキュベーター	サンヨー MCO-36AIC(UV)	1	H18	保健
ゲル撮影装置	TOYOBO FAS-III	1	H17	保健
パルスフィールド電気泳動装置	バイオラッド CHEF-DRIII	1	H16	保健
冷却遠心機	クボタ 5922	1	H14	保健
カールフィッシャー水分計 (容量滴定法)	京都電子工業 MKV-710M	1	R4	生活
溶出試験用自動サンプリング装置	アジレント 850-DS	1	R2	生活
紫外可視分光光度計	島津 UV-2600	1	R1	生活

品名	規格	数量	購入年度	所属
溶出試験器	アジレント 708-DS	1	H30	生活
崩壊試験器	富山産業 NT-200	1	H30	生活
紫外可視吸光検出器付高速液体クロマトグラフ質量分析計	島津 Nexera XR/LCMS-2020	1	H29	生活
ガスクロマトグラフ (ECD-FID)	アジレント 7890B GC-ECD-FID	1	H27	生活
ガスクロマトグラフ質量分析計	サーモフィッシャーサイエンティフィック TRACE1310GC-ISQ LT	1	H26	生活
デジタルマイクロスコープ	キーエンス VHX-2000	1	H24	生活
電器炉	アドバンテック FUL240FA	1	H23	生活
PCR システム	パーキンエルマー PCR9700	1	H23	生活
リアルタイム PCR システム	タカラバイオ TP800	1	H23	生活
凍結マイクローム	ライカ CM1800	1	H23	生活
蛍光顕微鏡	オリンパス BX51-33-FLD-2, DP70-SET-A	1	H23	生活
液滴向流クロマトグラフ	東京理化 普及型システム DCC-3000	1	H13	生活
真空凍結乾燥器	アドバンテック VF-350	1	H12	生活
シーケンシャルサンプラー	サーモフィッシャーサイエンティフィック FRM2025i	4	R4	環境
イオンクロマトグラフ分析計	サーモフィッシャーサイエンティフィック DIONEX Integriion RFI	1	R3	環境
H S S付ガスクロマトグラフ質量分析計	島津 GC-MS QP2020 NX	1	R2	環境
紫外可視分光光度計	日本分光 (株) V-750	1	R1	環境
ロータリーエバポレーター	日本ビュッヒ R-300	1	R1	環境
ICP 質量分析計	アジレント 7900	1	H30	環境
蛍光検出器付高速液体クロマトグラフ分析計	アジレント 1260 Infinity II LC	1	H29	環境
イオンクロマトグラフ	島津 CBM-20A	1	H29	環境
超純水製造装置	アドバンテック RFS532PC	1	H29	環境
ECD 検出器付ガスクロマトグラフ	アジレント 7890A	1	H28	環境
マイクロ波試料前処理装置	マイルストーン ETHOS EASY	1	H28	環境
ガスクロマトグラフ質量分析計	アジレント 5977A	1	H27	環境
還元気化水銀測定装置	日本インスツルメンツ RA-4300	1	H26	環境
PM _{2.5} フィルタ秤量用恒温恒湿チャンバー	東京ダイレック PWS-PM2.5SE	1	H25	環境
フィルタ測定用マイクロ天びん	ザルトリウス MSA6.6S-000-DF	1	H25	環境
カーボンアナライザー	東京ダイレック Lab model	1	H25	環境
ゲルマニウム半導体γ線検出装置	キャンベラジャパン GC3018	1	H23	環境
全有機炭素計	島津 TOC-L	1	H23	環境
ICP 発光分光分析計	サーモフィッシャーサイエンティフィック iCap6500Duo	1	H23	環境
VOC 分析計	島津 VMF-1000 (FID 式)	1	H18	環境
ガスクロマトグラフ装置	島津 GC2014 (FPD)	1	H17	環境
位相差顕微鏡	ニコン ECLIPSE80i	1	H17	環境
赤外分光光度計	日本分光 FTIR	1	H14	環境
ガスクロマトグラフ	日立 G3000	1	H14	環境
悪臭測定装置	島津 14BFFp	1	H14	環境
ガスクロマトグラフ質量分析計	ヒュレットパッカード HP5973	1	H 9	環境
重油中いおう分分析装置	理学電気 サルフア X TR43009	1	H 8	環境
シンチレーションサーベイメーター	アロカ TCS-166	1	H 8	環境
悪臭測定装置	島津 GC-17APFFp	1	H 7	環境
ロータリーエバポレーター	EYELA N-1300V-W5	4	R4	食品
高速液体クロマトグラフ質量分析装置	島津 LCMS-2050	1	R4	食品
高速液体クロマトグラフ分析装置	島津 NexeraXR	3	R4	食品
分液ロート振とう器	EYELA MMV-1000W	1	R4	食品
窓付恒温水槽	TBN302DA	1	R4	食品
超純水製造装置等	(株)東洋製作所製 RFU665DA	1	R4	食品
研究用保冷库	PHC 株式会社 MPR-722-PJ	1	R3	食品
超純水製造装置	Milli-Q IQ7003	1	R3	食品
ロータリーエバポレーター	EYELA N-1300V-W	1	R3	食品

品名	規格	数量	購入年度	所属
ホットプレート	増田理化工業 MHP-430	1	R3	食品
高速液体クロマトグラフタンデム質量分析	SCIEX Triple Quad5500+システム・QTRAP Activate	1	R2	食品
ハイブリッド高速冷却遠心機	久保田商事 6200	1	R1	食品
リアルタイムPCRシステム	ThermoFischerSCIENTIFIC社 QuantStudio5	1	R1	食品
ロータリーエバポレーター	東京理化工業 N-1300V 型シリーズ	1	H30	食品
顕微鏡 (撮影装置付き)	オリンパス BX53 (Visualix HDMI スマートカメラ)	1	H30	食品
水素化物発生装置	日立ハイテクサイエンス HFS-4 形	1	H29	食品
マイクロプレートリーダー	コロナ電気 MTP-310Lab	1	H28	食品
ポストカラム反応蛍光検出器付高速液体クロマトグラフ	島津 NexeraX2	1	H28	食品
超低温フリーザー	日本フリーザー CLN-32U	1	H27	食品
卓上型電子顕微鏡	日本電子 JCM-6000	1	H26	食品
フーリエ変換赤外分光光度計	日本分光 FT/IR-4600	1	H26	食品
原子吸光光度計	日立ハイテクノロジー ZA3300	1	H26	食品
液体クロマトグラフ高分解能 Orbitrap 質量分析計	ThermoFischerSCIENTIFIC 社 Q Exactive Plus	1	H26	食品
タンパク質質量解析機器	SCIEX 解析ソフト proteinpilot 等	1	H24	食品
ゲルマニウム半導体検出放射能測定装置	セイコーインスツル GEM25p4-70 等	2	H23	食品
高速冷却遠心機	クボタ 7780 II	1	H23	食品
遠心エバポレーターシステム	東京理化工業 CVE-3100 型	1	H23	食品
自動化農薬成分抽出装置	GL サイエンス G-Prep GPC8100	1	H20	食品
ガスクロマトグラフ質量分析計	島津 QP2010	1	H18	食品
還元水銀測定装置	日本インスツルメント RA-3 Model3220	1	H16	食品
ガスクロマトグラフ (FPD, NPD 検出器付き)	アジレント 6890N	1	H15	食品
高速液体クロマトグラフ (カバメイト農薬測定用)	島津 LC-10A システム (GPC)	1	H6	食品
紫外・可視分光光度計	島津 UV-2600	1	—	食品
高速液体クロマトグラフ	島津 LC-20A	1	—	食品

[令和5年度に購入(導入)した検査備品]

品名	規格	数量	所属
超微量分光光度計	NanoDropOneC ND-ONEC-W	1	保健
自動核酸抽出装置	QIAGEN QIAcube Connect System FUL-1	1	保健
バイオメディカルクーラー	日本フリーザー UKS-5410DHC	1	保健
バイオメディカルフリーザー	PHC MDF-MU549DH-PJ	1	保健
サーマルサイクラー	Bio-Rad T100 サーマルサイクラー	1	保健
マイクロ冷却遠心機	KUBOTA 3700	1	保健
ゲル撮影装置	バイオラッド GelDoc Go イメージングシステム	1	保健
高速液体クロマトグラフ	アジレント 1260 Infinity II	1	生活
カールフィッシャー水分計 (電量滴定法)	京都電子工業 MKC-710B	1	生活
低バックグラウンド放射線自動計測装置	キャンベラジャパン Series 6LB	1	環境
冷却遠心機	久保田商事 (株) S500FR	1	環境
オートクレーブ	トミー精工 (株) LSX-300	1	環境
イオンクロマトグラフ	島津製作所 LC-20ADSP	1	環境
ゲルマニウム半導体検出放射能測定装置	セイコーインスツル GEM25p4-70 等	1	食品
放射能標準ガンマ体積線源	日本アイソトープ協会 MX033MR	1	食品
ロータリーエバポレーター	EYELA N-1300V-W	2	食品
ダイヤフラム真空ポンプ	EYELA NVP-1000	1	食品
卓上型水質計 (pH メーター)	東亜ディーケーケー株式会社 HM-42X	2	食品
オート除湿中型デシケーター	株式会社サンブラテック SAG1D-M-CB	1	食品